

<問題 - (2): 都市計画及び地方計画 >

1. エベネザー・ハワード (Sir Ebenezer Howard) が提唱した田園都市論の記述として正しいものを a ~ d の中から選びなさい。
 - a. 都市には、3, 000 人/ha の人を収容する 60 階建ての事務所ビルが林立し、その周辺には 8 階建の連続住宅が広大なオープンスペースの中に配置されており、その人口密度は 300 人/ha である。
 - b. 小学校の校区を標準とする単位を設定し、住区内の生活の安全を守り、利便性と快適性を確保する。
 - c. 放射・環状型の都市構造で、中心部に公共施設、中間地帯は主として住宅、教会、学校、外周地帯には工場、倉庫、鉄道があり、そのさらに外側は農業地帯となる。
 - d. 都市の人口、雇用、生活などの調査と分析から、科学的な都市計画技術発展させる必要性を主張。

2. 1919 年に制定された都市計画法に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d の中から選びなさい。
 - a. 「都市計画区域」という新しい区域概念を導入した。
 - b. 「都市計画」の決定は、国 (内務大臣) が行う。
 - c. 「土地区画整理事業」が制度化された。
 - d. 「用途地域制」が制度化され、8 つの地域区分が指定できるようになった。

3. 新住宅市街地開発法の適用を受け国内初のニュータウンとして整備されたものを a ~ d の中から選びなさい。
 - a. 千里ニュータウン
 - b. 泉北ニュータウン
 - c. 高蔵寺ニュータウン
 - d. 多摩ニュータウン

4. 国土利用計画法に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d の中から選びなさい。
 - a. 国土利用計画法は、昭和 49 年に制定され、国土の総合的かつ計画的利用を図るよう土地利用の調整を進める事を目的としている。
 - b. 国土利用計画は、国が定める全国計画、都道府県が定める都道府県計画、市町村が定める市町村計画からなる。
 - c. 国土利用計画法第 9 条に基づき、市町村は土地利用基本計画において 5 つの地域を定める。
 - d. 国土利用計画法により、土地に関する取引を行う場合、都道府県の許可を受けなければならない。

5. 次に示す全国総合開発計画の基本目標に関する記述のうち誤っているものをa～dの中から選びなさい。
- a. 全国総合開発計画（一全総）は、全国に工業開発拠点を設け、そこからの波及効果による地域の振興によって格差是正を目指す、拠点開発方式をその整備手法とした。
 - b. 新全国総合開発計画（新全総）は、技術革新の進展、情報化社会の形成や全国的な都市化の進行に対応し、長期的、持続的、飛躍的に国土の発展に活力を与えるため、交通通信ネットワークの整備や大規模工業基地の建設などを目指した大規模開発プロジェクトを開発方式とした。
 - c. 第三次全国総合開発計画（三全総）は、昭和 50 年代の後半から始まる金融、情報の本格的な国際化などを背景に、人口・諸機能が東京へ一極集中する傾向が強まり、こうした傾向を是正するために、交流の拡大による地域相互の分担と連携関係の深化を図ることを基本とする交流ネットワーク構想の推進を掲げた。
 - d. 21 世紀の国土のグランドデザイン（五全総）は、21 世紀を展望した長期的視点とアジア・太平洋地域での日本列島の位置付けを見据えたグローバルな視野に立ち、21 世紀を展望する国土の長期構想として、現在の一極一軸型の国土構造を 4 つの新しい国土軸からなる多軸型の国土構造に転換することにより、国土の近郊ある発展を図ることを目標とした。
6. 都市計画法第 6 条の 2 で規定されている「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）」に関する記述のうち誤っているものをa～dの中から選びなさい。
- a. 都市計画区域マスタープランは、都市計画区域内における都市計画の基本的な方向性を示すものである。
 - b. 都市計画区域マスタープランの「都市の目標」は、概ね 20 年後の都市の姿を展望して定める。
 - c. 都市計画区域マスタープランは、都道府県が定めるもので、市町村が定める区域区分の決定の有無の方針の基本的考え方を示すものである。
 - d. 都市計画区域マスタープランは、都市施設、市街地開発事業について、優先的に概ね 10 年以内に整備するものを整備の目標として示す。
7. 平成 16 年度に創設された、「まちづくり交付金」制度に関する記述のうち、誤っているものをa～dの中から選びなさい。
- a. 国は、市町村が作成する「都市再生整備計画」が都市再生基本方針に適合している場合、年度ごとに交付金を交付する。
 - b. 「都市再生整備計画」の作成にあたって、まちづくりの目標を設定し、可能な限り数値化指標化を行い、計画期間である 5 年～10 年の終了後に目標の達成状況を事後評価することになっている。
 - c. 市町村の自主性や裁量性を発揮させるため、市町村からの提案による事業についても交付金の交付を実施する。
 - d. N P O や地域密着型の民間活動に対しても支援が可能である。

8. 人口集中地区（D I D地区）の定義として正しいものを a~d の中から選びなさい。
- 人口密度が 4,000 人/Km² 以上であり、隣接して 5,000 人以上を有する地区が存在する地区
 - 人口密度が 3,000 人/Km² 以上であり、隣接して 5,000 人以上を有する地区が存在する地区
 - 人口密度が 4,000 人/Km² 以上であり、隣接して 3,000 人以上を有する地区が存在する地区
 - 人口密度が 3,000 人/Km² 以上であり、隣接して 3,000 人以上を有する地区が存在する地区
9. 都市における道路の配置に関する記述のうち、誤っているものを a~d の中から選びなさい。
- 自動車専用道路は、専用の出入路により接続する道路及び接続位置を定めた。
 - 主要幹線道路は、都市内の各地区及び主要な施設相互間の交通を集約して処理できるよう配置した。
 - 区画街路から幹線街路への接続は、極力集約して接続するように配置した。
 - 歩行者専用道は、車道との交差をなるべく避けるよう配置した。
10. 交通需要マネジメントの方策とその効果の組み合わせについて、正しいものを a~d の中から選びなさい。

（方策）	（効果）
パークアンドライド	乗用車走行量の減少
HOVレーン	交通の経路配分の平準化
共同集配送	利用交通手段の変更
車載機器等による道路交通情報の提供	トラック走行量の減少

- と、と、と、と
- と、と、と、と
- と、と、と、と
- と、と、と、と

11. 交通広場に関する記述として、誤っているものを a~d の中から選びなさい。
- 交通空間は、交通動線の単純化と円滑な処理が行われるよう配慮して各機能を配置することが望ましい。
 - 交通広場内への通過交通や、荷捌きのための交通流入は避けるように配慮すべきであるが、交通広場に面する建築物へのアクセスは交通広場からでも問題はない。
 - 環境空間は、歩行者の溜り、緑化や修景施設のための必要な規模を確保するとともに、都市の玄関口にふさわしい景観が形成されるようにすることが望ましい。
 - 周辺の土地が高度利用されており、平面的に確保することが難しい場合は、交通広場を立体的に整備することも考えられる。

- 1 2 . 駐車場法に関する記述として、正しいものを a~d の中から選びなさい。
- a. 駐車場整備地区に関する都市計画は、駐車場整備計画に基づいて定めることが望ましい。
 - b. 地方公共団体が路上駐車場を設置する場合は、地方公共団体の長は、あらかじめ都道府県公安委員会の意見を聴かなければならない。
 - c. 路外駐車場に関する都市計画を定めた場合は、5 年以内にその整備を行わなければならない。
 - d. 地方公共団体は、駐車場整備地区内において、延べ面積 2, 000 m²以上の建築物に対する駐車場の附置義務を条例で定めなければならない。
- 1 3 . 土地区画整理事業に関する説明のうち、誤っているものを a~d の中から選びなさい。
- a. 換地を定める場合は、従前の宅地の位置、地積、土質、水利、利用状況、環境等が照応するように定めなければならない。
 - b. 仮換地の指定は、土地の区画形質の変更若しくは公共施設の新設若しくは変更に係る工事のために必要がある場合又は換地計画に基づき換地処分を行うため必要がある場合に指定することができる。
 - c. 施行者は、施行地区内の宅地について換地処分を行うため、換地計画を定めなければならないが、工区が分かれている場合は工区ごとに定めることができる。
 - d. 換地処分は、換地計画に係る区域の大半について土地区画整理事業の工事が完了した後において、遅滞なく、行わなければならない。
- 1 4 . 市街地再開発事業に関する説明のうち、誤っているものを a~d の中から選びなさい。
- a. 地区計画区域内（再開発等促進区を定める地区計画区域を除く）では、市街地再開発事業を施行することはできない。
 - b. 再開発会社は第二種市街地再開発事業を施行できる。
 - c. 権利変換手続きにおける全員同意型とは、施行区域内の土地や建物の所有者のほか借家人など全ての権利者の同意を得て手続きを進めることをいう。
 - d. 参加組合員は、住宅を建設するものや不動産賃貸業者などで定款に定められたものでなければならない。

15. 市街化調整区域に係わる開発行為で、都道府県知事により開発が許可されないものを a~d の中から選びなさい。
- 当該開発区域の周辺地域において居住している者の日常生活のため必要な物品の販売を営む店舗の建築のために行う開発行為。
 - 地区計画の区域（地区整備計画が定められていない区域）内において、当該地区計画に定められた内容に適合する建築物の建築のために行う開発行為。
 - 市街化区域に隣接し、市街化区域と一体的な日常生活圏を構成しているなど都道府県の条例で指定する区域内で行う開発行為で、予定建築物の用途が開発区域やその周辺地域の環境の保全上支障があると認められるとして都道府県の条例に定めるものに該当しないもの。
 - 開発区域の周辺における市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、市街化区域内において行うことが困難と認められる開発行為として、都道府県の条例で区域、目的又は予定建築物等の用途を限り定められたもの。
16. 少子・高齢化社会へ対応した取り組みとして、誤っているものを a~d の中から選びなさい。
- 保育所の住宅への併設
 - 既存オフィスビルのファミリー向け賃貸住宅への転用
 - グループホームに対する公的賃貸住宅を活用した支援
 - プロパティマネジメントの推進
17. 都市公園法による都市公園に関する説明として、正しいものを a~d の中から選びなさい。
- 都市公園法では全ての都市公園の地下に民間の駐車場を整備することを認めている。
 - 国立公園は都市公園である。
 - 借地方式による都市公園の土地貸借契約が終了した時は都市公園を廃止できる。
 - 近隣公園の標準敷地面積は0.25ヘクタールである。
18. 都市緑地法、都市公園法及び景観法に関する説明として、正しいものを a~d の中から選びなさい。
- 都市緑地法による緑地管理機構は、景観法による景観重要樹木の管理を行うことはできない。
 - 緑の基本計画は景観計画を無視して策定してもよい。
 - 都市公園に景観法による景観重要構造物である教養施設を設ける場合でも、建蔽率の上乗せは認められない。
 - 都市公園は景観法による景観重要公共施設の対象とすることができる。
19. 都市緑地法における「市民緑地」の対象となる土地の区域を a~d の中から選びなさい。
- 都市公園区域内の区域
 - 近郊緑地保全区域内の区域
 - 生産緑地地区内の区域
 - 都市計画区域外の区域

20. 自然公園法による「普通地域」において、次に関する行為を行う場合、環境大臣あるいは都道府県知事に対し届出を行う必要のないものを a～d の中から選びなさい。
- a. 木竹の伐採
 - b. 土地の形状の変更
 - c. 水面の埋め立て
 - d. 広告物その他これに類する物を掲出し、若しくは設置すること